

	富山大学 人文科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	人文学部（第1年次：185名、第3年次：7名） 人文科学研究科（M：8名）
沿 革	昭和18（1943）年 富山高等学校設置 昭和24（1949）年 富山大学文理学部設置 昭和52（1977）年 文理学部を改組し、人文学部を設置 昭和61（1986）年 人文科学研究科設置 平成17（2005）年 富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学を統合し、富山大学を設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、幅広い教養と専門的知識をもつ有為な人材を育成することを目的として、文理学部が設置された。 昭和52（1977）年に、人文学の基礎分野とともに地域及び時代的要請に対応することのできる学際的・総合的分野の知識を身につけた人材を養成することを目的として、文理学部を改組し、人文学部と理学部が設置された。 昭和61（1986）年に、高度の専門知識と広い学際的視野をそなえた人材を育成し、社会の文化的要請に応えることを目的として、人文科学研究科が設置された。 平成17（2005）年に、学問分野の融合による教育研究の新たな展開を図るとともに大学の経営基盤を強化するため、富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学を統合し、富山大学を設置した。
強みや特色、 社会的な役割	【総論】 富山大学における人文科学分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 (学部) ○ 人文科学の学問分野の教育研究を通じて、人間存在に関する幅広い教養を修得した上で、地域の社会と文化の多様性や歴史を理解し、地域に

密着した視点を身につけ、現代的課題に対処することができる力を有し、広く地域社会で活躍できる人材を養成する。

- このため、カリキュラムマップを作成し、学生が視野を広げ、複眼的な思考を身に付けた上で、専門分野に関する深い知見を得ることができる構造を持った教育課程を編成している。インタラクティブな授業とネイティブスピーカーによる実践的な語学教育、留学の奨励を学士課程の教育の柱としている。また、学士課程では独自のキャリア教育プログラムを実施している。
- 今後、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生が自らの興味・関心に基づいて課題を設定し、コミュニケーション能力、調査と結果を分析し発表する能力等を養うことを目的としたプログラム型授業をさらに導入するなど学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 人文科学諸分野に関する高度な専門的知識を背景に、深い人間理解の能力を持ち、視野が広く見識に富み、様々な課題に対処できる資質や地域に根ざしながらグローバル化時代を自立して生きていく能力を有する専門職業人を養成する。
- このため、同一領域に所属する副指導教員の指導を受けるとともに、領域外あるいは他研究科の教員の指導も受けられる指導体制を整備し、学際性・総合性を備えた学修を可能にしている。
- 今後、社会人や留学生の受入れ拡大のために、休日・夜間の開講や長期履修制度の一層の活用を進めるなど社会人、留学生を含め時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制の充実・強化を通じ、大学院における当該分野の強み・特色を明確にする。

【研究】

- ロシア言語文化、朝鮮言語文化などの東アジア研究分野では研究実績をいかしつつ、考古学や地理学、歴史学、言語学の分野の研究者らが、沿岸諸地域について人類史におけるその意義を総合的に分析する日本海総合研究プロジェクト等を実施している。
- これらの取組を通じて、モスクワ言語大学（ロシア）や上海大学（中国）など東アジア地域の大学と交流協定を締結し、東アジア研究のネットワークを構築している。
- 今後、ロシアや内モンゴル、台湾など東アジア地域の大学との交流を一層活性化させ、東アジア研究を組織的に推進するとともに、地域の課

題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

- 富山県内を中心に高校への出前授業や説明会を実施することで、高大連携を図ったり、中心市街地活性化事業や、遺跡発掘等学生の参画による地域貢献を行っている。
- グローバル人材の育成の方途として、独自の奨学金制度を設けるなど、留学生の派遣・受入れの活性化を図っている。
- 富山県で唯一の人文系の学部であることを踏まえ、かつ、全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。